

## アメリカの人権教育

——ヘッド・スタート計画の課題を中心に——

鈴木 祥 蔵

### 一、今回のアメリカ行き動機について

アメリカの人権教育という表題で話をしろということであるが、人権教育全体の話ではなくて、主としてヘッド・スタート・プログラムについての報告である。この言葉はヘッド＝頭をそろえる、そして、そろえて出発させるという意味なのである。競馬のゲートがあって、馬がゲートが開くといっせいで出発する、ということをやイメージして、ヘッド・スタートといいたしたのであると言われている。とにかくアメリカの貧困層の子ども達が学校に入ってもなかなか授業についていけない、また、遅れる子どもが多く、

進学、その他もうまくいっていない、途中でやめてしまう子どもも多く存在している。このような事が特に第一次大戦後にアメリカでは問題になってきている。その子ども達が小学校へ入る時に、既に遅れをとってしまっている。そのことから、〇～六歳の子ども教育を行わないとどうにもならないという認識が高まり、貧困対策の一環としてアメリカではヘッド・スタート・プログラムが企画され実行されてきた。現在までのところ、四・五歳を中心としたデイ・ケア・センターを作り、子ども達の成長を促進させるプログラムを作り、それに予算を支出している事業である。これは連邦政府が予算化を行っているのである。

アメリカの事情を申しあげると、ご存知のように州単位

で教育を行っているので、日本のように文部省中央集権というものはない。であるから連邦政府が方針を出し予算をつけて各州に実行を促すのだが、州によっては実施しない州もでてくる。これは強制力を持たない。憲法の関係でこうなっているのである。

一九六五年から私も一九六六年までイギリスに行く用事があった時に、アメリカに立ち寄りそのことを聞いてみたいと思ひビザを申請したが断わられ、ビザがおりてこなかった。あの頃は冷戦状態が厳しく、私はソビエトで三年三ヶ月捕虜として伐採作業をしていた。日本に上陸し、舞鶴でアメリカの査問をうけたのである。反米闘争を行う主義者のように見られ、他の人は皆帰されたが、私だけが一週間程舞鶴で残された。そして東京のGHQの本部へ呼び出されたのである。そういった事があり、当時、私はアメリカに入らなかった。

一九四九年から一九五二年頃、私は京都に住んでいたのだが、郷里から手紙がくると開封されていた、それは、GHQの検閲だったのである。そんな状態が一九五二年まで続き、私はずっとGHQにいられていた。おそらく要注意人物リストにのっていてビザがおりなかったのだろう。そんなことから嫌気がさしアメリカに行こうとは思わなかった。が、皆さんもご存知のように、J・S・ブルーナー

れが、「同和」保育の運動を行って来て、現在、どうしても部落の子どもの学力が充分に向上しない。どうしても一定の格差を乗り越えられないという点が指摘され、「同和」保育のやり方の中で、ヘッド・スタートから学ぶものは何か、そういったものがあるのなら、われわれはワラをもつかむ思いで、学んで帰り、それを有効に生かしていきたいという気持ちもあり行ってみたいわけである。

もう一つ、今回のアメリカ行きの動機の一つは、アメリカの人種差別、そして、その差別を乗り越えるため、いろいろなされている保育や教育の仕事の中で、たとえばバイリンガルの教育、二カ国語を同時に使いながら教育するという学校教育の実際も見たいと思ったのである。それは、今、多くのアジアの国々から子ども達がやって来ており、どの保育所・幼稚園・学校にも言語の違う子どもたちが入ってきている。そのような状況がどんどん顕著になってきているので、アメリカからその辺りを少し学んでみたいという気持ちもあった。

## 二、アメリカ社会の多重構造について

私がアメリカで強く感じた第一の印象は「双頭の鷲」そのものだなあとということである。ニューヨークが一つの頭、

という人がアメリカの学校教育のあり方を大きく変革させる重要な文献の一つである『教育の過程』という本を一九六一年に出したのである。それは非常にブームを起したが、その翻訳を佐藤三郎さんと二人で行った。その本がヘッド・スタートに非常に影響を与えていたので、是非行ってみたいと思ったが機会がなく、それで今回、「同和」保育を実践している仲間の皆さんに呼びかけをし、一〇日間程アメリカへ行ってみた。それが今回のアメリカ行きの動機の一つである。

もう一つの動機は、一九七六年の時点でアメリカは「全障害児教育法」というものを出した。大阪でも特にそうだが、地域に障害を持つ子どもを受け入れて健常児と共に教育するのは当然だと考えた運動が起り、実践も進んでいた頃で、その運動をバックアップしてくれる有力な武器がアメリカの「全障害児教育法」である。これも連邦政府が金をだし「障害者」を地域の学校に受け入れない、そういった方針をとった州に対しては、その他の連邦予算を大巾に削減するなどのしめつけ政策を同時に方針として出している。これは割合浸透しはじめている。それと併行してこのヘッド・スタートの試みというものはどのような内容で、それが現にどのような状況で進んでいるのかということを少し調べてみたいと思ったのである。これはわれわれ

もう一つの頭がワシントンなのである。

ニューヨークという大都市は、世界中のドルが集まってきており、ものすごく活発なマネー・ウォー「金銭の戦争」が展開されている。マンハッタンへ行くと日本の企業の買ったビル、イギリス資本の買ったビル、フランス資本の買ったビルなどが並んでいる。各国の財閥が皆、根拠をおいている。そして五番街の一番目ぬきの場所のテレビと照明がついた広告塔、これは先日からソニーが買い取り使用している。「金銭の戦争」が象徴的にあり、そして、各国のエンターテイナー達がやって来て、そこでショー・音楽会・ライブを行い、夜の世界を展開している。

街頭には、ホーム・レスの人が大勢いる。ホテルでサービスをする人達はほとんどが黒人やヒスパニックである。そういった多民族、多民族の複雑な生活が目の前に展開されている。現象面をみるとアメリカという国は、特にニューヨークが正に世界中の資本主義の典型として表現されている。

一方、ワシントンに行ってみると、道路は幅が広く、周りの植え込みなど全く典型的なヨーロッパの本都市を思わせる。議会の建物の高さより高くしてはなれぬ厳格な規制があるのでビルの高さが大体同七位程度で、高層ビルができていない。あれはレニングラードと同じである。

ドンの一角とも同じだし、フランスの大通りでも見た風景である。アメリカ人は今までヨーロッパに向けて政治を行ってきており、ヨーロッパからもってきた文化を保持し、むしろそれを凌駕しようと努力し続けている。建国以来のスタイルがワシントンに象徴的に表われている。やはりあそこはヨーロッパと思われる程ヨーロッパ系の人達のイメージで作られた街で、白人支配を象徴した建物の作りであり、そこがアメリカの政治の中心となっている。

アメリカという国は複雑な階層構造がある。その階層構造がまた多民族の重層構造とからみあっているのである。資本の所有者、つまり資本家は人口からいうと四〇%の人びとである。この四〇%の国民が国民総生産の五〇%を掌握している、と言われている。資本を持っていて四〇%の人たちが国民総生産の半分を所有してしまうということは、厳然として階級対立が存在するとみる以外方法はないのである。

表1を見ていただくとうわかるように、アメリカの全国世論調査センターの調査によると上流階級は二・三%、これは自分を上流だと意識して申告した人であるから実際には少し多い。だから四%と言われている。中流階級と申告する人は四九・三%、勤労階級は四三%、そして、下層階級だと申告する人は五・三%である。日本の表と比較してみる

表1

階層意識 (1988年)			
アメリカ 米全国世論調査C		日本 (総理府)	
上流階級	2.3%	上流	0.7%
中流階級	49.3%	中流の上	8.2%
勤労階級	43.0%	中流の中	53.1%
		中流の下	27.7%
下層階級	5.3%	下層不明	7.2% 3.1%

平均460万円 (35,352ドル)

フォルニア州の一九九〇年の人口、約三、〇〇〇万人の構成を出してみると、白人が一、七三〇万人、五七%、ヒスパニック系(スペイン語を中心として日常会話に使っているアメリカの市民である)が七七〇万人、二五%、そしてアジア系が二八〇万人、九%、アフリカ系アメリカ人、つまり黒人とネイティブアメリカン二二〇万人、七%である。その一年間の平均所得は白人は四万九千ドル、ヒスパニック系は三万四千ドル、アジア系は四万八千ドル、黒人は三万三千ドルである。このように、ヒスパニック系とブラック・アメリカン、(ネイティブアメリカンをふくむ)

表2 カリフォルニア州(1990年)人口約3,000万人

人種	人口	1人当りの年間 平均所得	失業率	大学卒業
白人	約1,730万人(57%)	\$ 49,000	5.5%	25.4%
ヒスパニック系	770万人(25%)	\$ 34,000	10.4%	7.1%
アジア系	280万人(9%)	\$ 48,000	5.6%	34.0%
黒人(N,A)	220万人(7%)	\$ 33,000	11.9%	14.8%

はやはり一段と所得が低い。白人とアジア系の収入がむしろ近づいている。また、失業率をみると、これが今、非常に高まってきており、現在一九九二年五月の段階で失業者は九〇〇万人、解雇者を含めてパートタイマーが約六〇〇万人存在している。潜在的失業者を入れて、失業率は一二%である。この失業者の比率をみると、白人が五・五%、ヒスパニック系が一〇・四%、アジア系が五・六%、黒人・ネイティブアメリカンが一・九%存在している。

その大学卒業者の比率はどうかと比べてみると、白人が二五・四%、ヒスパニック系が七・一%、アジア系が一番高く三四・〇%、黒人・ネイティブアメリカンが一四・八%である。こ

のようにヒスパニック系が一番進学率が悪く、その次にネイティブアメリカン、その次が白人、そして進学率が一番高いのはアジア系である。そのあたりの矛盾が今、顕著になってきて、下の方から噴出してくるばかりになってきたのだ。このように、ロスアンゼルスでの暴動の背景にある階層、階級構造があると知らされる。われわれが行ったのはロスアンゼルス暴動の直後であったので、どこへ行ってもその話を持ち出す人が多かった。

韓国系アメリカ人はこう言った。「数年前から私達はロスアンゼルス市の黒人街に入ってきた韓国系の商店主達に警告をしていたのだ。ユダヤ系の商人達がそこで黒人を相手に商売をしていたのだが、地域還元を行わないので、大変人気が悪く、ボイコットされ、いろいろな迫害をうけるようになった。そして追い出されてしまったのである。そのあとに韓国系アメリカ人が入っていき、ユダヤ系の商人の商売の仕方をとったので、必ず問題が起ると警告していたのだ。その警告を聞き入れてくれなかった。それが問題だ」。

アメリカで黒人街を根拠に悪どい商売をして金を儲けた商人が地元利益を還元していないと、ユダヤ人だというレッテルをはる。つまりアメリカの社会でも、ユダヤ人に対する偏見と差別がいまだに存在していることがわかる。

と、やはり中流階級・勤労階級だと、自分がやや安定した生活をしていると考えている人が多い。このようになってはいるが、実際は表2をみるとわかるように、この間、ロスアンゼルスで暴動のあった地域を含むカリ

アジア系アメリカ人に対する偏見がこれに重ねられて暴動のターゲットに選ばれてしまったのであろう。

アジア系のアメリカ人は、アメリカではモデル・マイノリティと呼ばれる。模範的少数者である。勤勉で学校での成績も抜群だからそう呼ばれている様である。アジア系のアメリカ人のうち一番初めに入ったのは中国人であった。この人たちは一八〇〇年代の後半にアメリカの鉄道建設に使われたのである。その人達がその後定着し、多く残ったのである。そして、明治以後は日本人が経済的な理由で多く入っていき、第二次大戦後、韓国人の人達が多く入っていた。

カリフォルニア州の統計表<sup>2</sup>でも明らかのように、アジア系のアメリカ人の大学進学率は三四%で一番高く、白人でも二五・四%、カリフォルニアでこれだけの差が出るということは、アジア系の人達がモデルとしてもよい程、勤勉で、学業に秀れており、商売熱心で、非常に安定した生活を自らの手で確保していることを意味している。

そういった意味からモデル・マイノリティと呼ばれているのである。そのモデル・マイノリティの韓国系の人達に対する黒人の大変強い反感、それは、様々ないきさつがある。昨年一六歳になる少女をある商店主が殺害したにもかかわらず、無罪放免になるという事件が起こり、それが原

り、一つの中心課題である。なんとかしなければならぬ、アメリカ人は皆そう考えている。というのは、アメリカという国は、たくさんの人たちが高い人権意識を持っており、政府機関ではない民間の自発的な運動団体NNGO運動が大変盛んであり、私達が案内されたハーレムの一角に小地山さんという日系三世がいるのだが、この人が中心になって被抑圧者解放運動をすすめている。

そこには日本人や、日本の留学生が来ており、大学の教授も黒人も、そして韓国系のアメリカ人も来ていた。そういう人達が集まり、私達を一晚歓迎してくれたのである。この人達と話しているときりがない程たくさんのことがあるが、そこに来ていた黒人の一人が「日本であなた方が黒人の暴動ということを知っているのか、日本であなたがそんな質問をしながら「私は『おそろしいですか』『こわいですか』』と聞いた。『いえ、全然こわくない』とこたえたと、「ぜんぜんこわくない私達の仲間がなぜあのような暴動に立ち上がらざるをえないのか、そこをわかって欲しい」と私達に訴えた。アメリカ社会の中でみな一生懸命人権を求めているのだが、なかなかうまく見通しがたたない。そういった状態で白人は黒人に対して偏見を持ち、ヒスパニック系に対して偏見を持っている。そうかと思うと白人の中でもアイルランドやイタリア人に対する偏見を持って

因の一つともなっていると言われている。そのような事を舍めても大変生活が安定してきており、それこそニューカマーであるアジア系のアメリカ人がもともと奴隷として連れてこられたブラックアメリカンをどんどん追い抜き裕福になり、中産階級としてわれわれの上に立って、われわれを搾取しはじめたと受けとめる人達が強い反感を持ったのではないだろうか。その反感がわき起こってくるような、つまり、貧困とどうにもならない生活の荒れた状況が解決されないで存在しているのである。

黒人やヒスパニック系の人々の中には上流や中流の階層に編入された人も多いのである。しかし大多数の人々は依然として下層に位置している。われわれが案内されたハーレムの一角は今やもう無人化している。ガラスは全て破られて誰もそこに住んでいない。ゴーストタウンになってしまっていた。ケネディ大統領の時も一九六五年に暴動があり、そのあと国家が黒人の貧困者層対策として住宅建設を行ったが、そこは狭く小さく、生活するにはあまりよい所であった。その中で麻薬が浸透し、誰も住めない状況になってしまったのである。犯罪が多発する地域となってしまうので、皆、逃げ出していき別な所に移ってしまった。その後に入る入居者もない。そういった状況がアメリカにある。この貧困はアメリカ社会の未解決の問題であ

いる。このように、民族同士の偏見が邪魔をして、下積みの人びとのくらしがよくならない。そこがやはりいま問題となっている。教育の問題を考える人は当然、偏見をなくしていくためにどうするのか、を考えざるをえないのだ。

今、一生懸命行っている。その気持ちかひしひしと伝わってくる。「私たちはそれぞれ全て人権を侵され、人権の中で一番大事な自由を求めてアメリカに移民してきたのだ、その移民が作った多重層のこの国家がこのようにいみ合い、相手を傷つけ合うといった状態は、やはり私たちのもととの考えと違う、だから一生懸命頑張るのだが、なかなかその問題が解決できない」というジレンマがある。そして徐々にそこで世論が定まりはじめてきたのは、やはり子どもたちがもの心つく頃の子育ての仕方、生活の立て直し、その辺りからやり直さないといけない、と考える人達が多くなってきた。

### 三、ヘッド・スタート・プログラムの出発

ヘッド・スタート・プログラムは、一九六五年にアメリカの連邦政府の事業としてはじめられた事業で、貧困層(アフリカ系アメリカ人、ヒスパニック系アメリカ人、それに下層の白人など)を対象として、その子どもたちに就学時

に達する前に「発達」を保障し、就学時には学校教育が受けられるようにしようというプログラムなのであって、そこに予算をつけるという計画である。アメリカは従来から教育は各州毎の自治事業で進められてきているから、連邦政府が中央からこの方針に従えと各自治州をしぼることはできない。しかし、州に問題が存在しないわけではなく、しかも各州毎に何とかしなければならぬという自覚や、下からのつき上げが高まっていて、それが連邦政府の方針として事業化されたこのヘッド・スタート・プログラムはむしろスムーズに各州に受け入れられて今日まで二七年間、さまざまな問題を含みながら発展の一途をたどって今日に至っている。この間、民主党の大統領から、共和党のレーガン、ブッシュ大統領へとトップが交替したにもかかわらず、特にレーガノミックスと呼ばれるレーガンの大統領としての政策が福祉切り捨て、金持ち優遇の税制を実施したにもかかわらず、このヘッド・スタート・プログラムの予算は毎年少しずつ増額されてきたという事実である。

それほどに、アメリカの富者と貧者との対立矛盾のバックにある人種差別は深刻であって、冷戦下の社会主義との対抗上からも、足元の下層人民に一定の政策をほどこしているという内外に示さざるを得ないというアメリカの事情がヘッド・スタート・プログラムの支持と継続とに

なってきたのである。

### 1、アメリカの従来の保育事情

アメリカの支配者は白人であった。その白人たちはヨーロッパから移って来て新天地の開拓以来、ヨーロッパに対して郷愁と対抗の二つの意識を持ちつつ、ヨーロッパよりも自由でヨーロッパよりも豊かな生活を求めてきたせいもあって、その意識の中心部に「家庭」を位置づけ、「家庭」の機能の中心に「子育て」がある、と考えてきている。したがって、子育ては家庭で行うのであって、母であり主婦であるのに家庭で育児に時間をかけられない場合はベビーシッターを雇って子育てをやるのがよいと考えている。

次の表3を見てもらうとわかるのだが、ベビーシッターにたよって育児の問題を解決しようという傾向はフランスとアメリカが一番多いのであって、この両国ともに、保育所と託児所の制度が未発達なのである。

アメリカの中産階級と自負している人たちの主婦層も今や女性の自立志向の方向に動きつつあり、キャリアウーマンも多数派を形成しようとしている。しかも下層の階層の人びとの共働きはある種の強制的社会的圧力をうけつつある。しかし、この人たちの中の女性は一般に学歴が低く、労働市場でも比較的不利な労働職場しか与えられない。し

表3 母親が就業し、5歳以下の子をもつ家庭の子どもの保(国際比較)育方法 (単位=%)

	日本	アメリカ	イギリス	西ドイツ	フランス
公立の保育所、託児施設	37.6	6.4	1.2	15.1	7.3
私立の保育所、託児施設	11.6	9.8	1.9	8.5	0.6
公立の幼稚園	5.8	8.7	7.4	17.0	26.8
私立の幼稚園	9.8	6.4	3.7	2.8	5.6
夫または妻の父母	31.8	19.2	26.5	41.5	17.9
夫または妻の兄弟姉妹	2.3	6.0	4.9	3.8	1.1
その他の親族	1.2	8.3	10.5	8.5	5.0
近所の人	2.9	5.7	5.6	1.9	5.6
ベビーシッター	0.6	29.8	5.6	2.8	35.8
家政婦、手伝い	—	1.1	1.2	1.9	2.2
育児休業の利用	2.9	0.8	—	—	7.3

総理府「青少年と家庭に関する国際比較調査」1982年

たがって勤めてはやめ、また勤めを探して働くという不安定就労者が多いのである。これが貧困からの脱出を困難に

している原因の一つである。

またアメリカの人口減が一九八〇年代に入って顕著になってきた。やがて若年労働者の不足も問題となってきている。その圧力が母性の労働にかかってきていて、子育て中の母親の就労が何とかされねばならないところに来ている。

次の表4を見ていただくとうかがえるように、一九七〇年代になると子持ちの女性の職場進出が急速に増加し、その傾向は今日まで一貫して続いているのである。アメリカ政府としては、女性の社会的地位向上の下からの運動におかれ、一方で、冷戦下にあるソビエトの社会権の保障の優位性の宣伝をかわすためにも「子持ちの母」たちの労働と育児の両方を同時に保障する政策の具体化をはからねばならないと考えるようになっていた。

一方、アメリカに一九五七年のスポーツ・ショックが走った。アメリカの科学技術の優位性の誇りがショックを受けたのである。その結果、アメリカの教育の問題が、ソビエトに比較して劣っているのではないかというアメリカ保守層からの批判がふき出してきた。その批判はアメリカの「自由教育」「子どもの選択重視」に向けられた。これは大きな論争となった。一方の人たちは、アメリカの教育に欠陥があるとすれば、それは「教育における差別」が主要

表4 就労する母親と子ども

- 18歳未満の子がいる母親（夫あり）の就労率  
18%（1950）→65%（1988）
- 6歳未満の子がいる母親（夫あり）の就労率  
12%（1950）→30%（1970）→57%（1988）
- 1歳未満の子がいる母親（夫あり）の就労率  
33%（1979）→51%（1987）
- 出産後1年以内に職場復帰する母親の率  
31%（1976）→51%（1987）
- 就労している母親の2/3がフルタイム

（資料）労働統計局（BLS: Bureau of Labor Statistics）等によるものより

な原因であり、特に下層の被差別の側におかれるマイノリティの乳幼児期に問題があるのであって、それが底上げされなければ全体としての教育効果が上がることはないという主張が出てきたのである。このような複

雑な要因がからみあって政策化されたのが、ヘッド・スタート・プログラムの出発だったのである。

だから政府が提出したヘッド・スタート・プログラムだけを見ると、「今までほとんど手をつけてこなかった保育事業であるが、アメリカの抱えている貧困層の子育てを何とか各自自治州のやり方でやっていたいから、予算をつけますからやって下さい」という上からの融和事業の一つなのである。

をこれにあてるプログラムのみであった。

これは、貧困階層の子どもとその親に一定期間だけある種の刺激を与えて、その後の育児に何らかの効果を期待するといった程度のものであって、その不充分さはすぐに気づかれ修正された。現在では主として次のようなこととして発展している。

#### ① デイ・ケア・センター

これは通年プログラムで八カ月間は保障される。どちらかというところ日本の幼稚園と保育所の合体したような制度で、子どもの年齢は、四・五歳児で（この点が幼稚園）、朝八時から午後四時半までが保育時間であって（この点は保育所）、日本と違うのは朝から食事の提供がある点である。

日本の同和保育所でも、開所以来しばしば食事をとって来ない、つまり朝食を食べて来ない子どものことが話題になったのであるが、アメリカの子どもたちは揃って朝食の提供を受けるところから朝のプログラムがはじまるのである。

子どもの時期の栄養がその子の将来の脳の発達に大きな影響を与える。○一歳児の頃の蛋白質の摂取が脳皮質のミエリン化の完成に極めて重大な影響を及ぼすということは周知の事実なのである。その点で、アメリカはさす

その背景にはもちろん各地の黒人運動が活発となって、キング牧師の非暴力運動が急速に拡がりつつあったし、黒人指導者たちの教育への要求と発言も高まってきていたことがある。

#### 2、ヘッド・スタート・プログラムの実際

一九六四年、アメリカは経済機会法（Economic Opportunity Act）と初等・中等教育法（Elementary and Secondary Education Act）を一九六五年に引き続き採択して、社会政策的立法が措置された。前者は職業訓練を通じて貧困者の社会的地位の向上をはかろうとするものであり、後者は貧困階層の子どもの発達遅滞児（disadvantaged children）を対象とした補償教育に重点をおいた法であった。

ジョンソン大統領は経済機会法（E.O.A.）の一環としての「地域社会貧窮対策事業」（Community Action Program）の一つの事業と位置づけて、ヘッド・スタート・プログラムの実施に踏み切ったのである。だから当初、このプログラムの所管は経済機会局であった。やがてその所管が保健・教育・福祉省に移されて今日に至っている。

また一九六五年のヘッド・スタート・プログラムの開始時は、子どもたちを集めて保育をする場合に夏期の八週間

がだと私たちは感心したのであった。

保育内容は、一五分きざみのデイリー・プログラムに従って展開されている。保育室は二種類ほどのあそびのコーナーが準備されている。たとえば、砂と水のコーナー、科学あそびのコーナー、ブロックあそびのコーナー、ホームタスクのコーナーなどである。子どもは朝食を食べ終って自分たちのクラス（グループ）に集合するとすぐ、今日のおそびをどのコーナーでやるのかを選択して一つのボードに登録する。それを保育さんが点検して子どもたちと共に確認しておく、そしてその日一日の予定とか注意事項などについて子どもに伝えると、やがて子どもたちはコーナーに散ってあそびはじめる。

一五分のおそび時間は短かすぎるとはならないかと質問してみたが、教師たちは、「この年齢の子どもにとつて一五分の集中したあそびは大変貴重で、永すぎるのはダラダラしてあまり結果はよくないのです」と答えていた。あとかたづけ、オヤツ、そしてあそびの結果についての確認と反省（これを recall time と呼んでいる）を子どもに保育者が対話という形式で保障する。それから子どもたちは、戸外へ出て一五分のおそびをし、昼食へと午前中が終る。

午後また戸外あそびからはじまり、ストーリーの時間、休息という時間を与えられ自由あそびがその後三〇分、三

時にはその日のスケジュールが全部終り、下校の時間を待つのである。

### ②親子センター方式

子どもだけを集めて保育する方式が確立する前に、一九六七年からヘッド・スタート・プログラムは、むしろ親子センターという方式をとった。その際には誕生から三歳までの子をもつ親を一定の場所に集めて、子どもの世話に関する技術とたのしみの方法などを親子一緒に学習する方式がそれである。ディ・ケア・センターの試みと併行して今日までこの親子センター方式は継続している。

### ③児童発達協会プログラム

ヘッド・スタート・プログラムの非常に重要な事業の一つは、教師・保母の養成と訓練の仕事である。それは、貧困家庭の子どもたちの問題がどこにあるのか、なぜその子どもたちにヘッド・スタート・プログラムが必要であるのか、その子どもたちによつてどのような援助が必要なのかを理解し、積極的に人種・民族にまつわる差別を克服するための人権の意識をどのように高めねばならないのかなどについて教育・訓練をほどこし、保育者としての心理学・教育学・社会学などの専門的知識を更に積み上げる機会を与えるプログラムである。これもこのヘッド・スタート・プログラムの重要な任務であり、その予算が相当に見込まれている。

障害児をふくめなければならぬということになつていく。この数字はかならずしも充足されているとは限らないと言っていたが、この点でもアメリカの運動は前進しつつあると言っているであろう。

### ⑥バイ・リンガル——多言語教育

アメリカは白人が支配権を掌握してきた国である。だから公用語は英語（アメリカン・イングリッシュ）で、保育も教育もすべて英語で行われてきた。その一方でアメリカは多民族の「坩堝」というスローガンを掲げざるを得ない状況であった。「るつば」というのは一切をどろどろにかかしてしまう場所（装置）であるから、多言語を使用する多民族を英語を話す一つの民族にしてしまうという意味でもあった。しかし、それは、多民族を白人に同化してしまふことであつて、むしろ民主主義に反する。アメリカの実際はヒスパニック、アフリカ系アメリカ人、アジア系アメリカ人（その中にも多民族がいる）がそれぞれに独自の文化を持つて共存しているのであつて、それを肯定し、共通語としての英語を話し理解すると同時に、各民族が独自の言語と文化を保持し、アイデンティティを保持し、共存する道をさぐるという考え方に次第に移行しつつある。それがバイリンガル（二言語）保育・教育として追求されはじめている。アメリカでは「坩堝」論は後退し、「サラダ・

のである。われわれの訪問したワシントンのディ・ケア・センターの有資格の教師は大学院で心理学を専攻したのもこのプログラムの資金によるものであると言っていた。

### ④障害児の保育とサービス

アメリカでは、一九七一年にペンシルバニア州最高裁判決が「知恵おくれの子の教育」に関して出されている。これはペンシルバニア州の障害児を持つ親たちが州の教育委員会を訴えたのに対して判決したものであるが、「すべての子どもはどんな重症の障害があつても教育への権利(right to education)があり、公教育はそれを用意しなければならぬ」というものであった。

これが引金になつて七二年にはコロンビア地区連邦裁判所のウッドディ判事の判決が出、大体ペンシルバニア最高裁判決と同主旨のものであった。その背景には、全米各地の障害児を持つ親たちの運動があつて、その運動は議会を動かし、連邦政府も動かざるを得なくなつてきて、一九七五年には「全障害児教育法」が上程され、上院では四〇四対七、下院では八七対七という圧倒的支持でこの法案が可決された。これは画期的な法案であつた。

ヘッド・スタート・プログラムはこの法律前から実施されてきたので、この法律をキッカケとして、ヘッド・スタート・プログラムの実施に際しては対象児の中の一〇％は「ボール」論が強くなり、七色の色をそのままにという意味で「レインボー作戦」ということばがつかわれている。

ヘッド・スタート・プログラムの中の保母・教師は、スペイン語と英語、ポルトガル語と英語のできる人をと要求されてきている。

この問題は、日本がこれからは非追求しなければならぬ課題なのである。日本の保育・教育はいまだに「同化」保育・教育の域を出ていない。これでは「人権赤字国」の汚名を返上することはできない。

## 四、ヘッド・スタート・プログラムの問題点

日本には一時、ヘッド・スタートは失敗であつたというニュースが伝えられて、この問題に関する話題が消えた格好になつていた。しかし、この事業はアメリカでは一定の評価が定着し、先にも述べたように、レーガンにしろブッシュ大統領にしろ、その予算を増額しつつつけている。そしてその予算が更に大巾に増額される必要があるという主張がむしろ強いのである。

ヘッド・スタートの出発時には、貧困階層の子どもたちに、早期の知的教育を与えることが、入学時に頭を揃えさ

せる有力な手段のように誤解され、『圧力釜方式』と呼ばれた知的教え込みの教育が一部で行われた。しかし、それは失敗であった。そのことに反省が加えられ、「生活の向上」と「あそび中心」の保育へと方式を変更し、子どもたちの自主性を尊重する「自由保育」の方向に実践が移った。その結果、ヘッド・スタート・プログラムに参加した子どもたちは、中産階級以上の子どもたちと就学後もほとんど変わらない学習水準を維持しつつあるという報告が相ついでいる。

問題は、対象児のヘッド・スタートに含まれる子どもがいまだに年間四五万人で、対象となるべき子ども全体の一九％にすぎないことである。当然これでは少ないし、新しく差別の問題が起っていると指摘されている。

ブッシュ大統領は、この世論におされて、一九九一年には従来予算に一気に二億五千ドルを増加したのであるが、これだけではとてもカバー仕切れないのである。アメリカで会った人たちは、今度は共和党の大統領でなく民主党のクリントンになってもらわなければならぬと言っている。ヘッド・スタートの予算増の問題だけでこんな意見を述べているとは思えないけれども、ヘッド・スタートのような幼児期の保育問題も一つの政治の争点となっていることは、日本の実状から考えても驚きであった。

私は前の方では、ヘッド・スタート・プログラムは一種の「融和事業」であると述べた。しかし、この事業に取り組んでいる人たちは、強い人権意識をもち、極めて積極的にこの事業に取り組んでいる。ワシントンの政府機関の人びとの話も極めて的確に「差別克服」の課題を念頭において説明してくれ、それに感動さえ覚えたのである。